

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

三重県

2021年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

三重県 SDGs 未来都市計画

若者とめざすミッションゼロ2050

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

三重県SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「若者」に三重県の地域課題の解決に向けた取組への積極的な参画を促し、若者のシビックプライドの醸成、活躍できる場の創出へとつなげていくことで、若者が県内に定着し、地域の中心となって活躍する人材へと成長している。
 経済面では、地域社会における当事者意識が醸成された若者が積極的に参画することで、若者が躍動する産業が創出されている。
 社会面では、誰もが参画・活躍する環境に配慮した社会が構築されている。
 環境面では、持続可能なスマート社会が構築されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数（累計）【9.5】	2020年 (2019年度) - 件	2021年 (2020年度) 23 件	2024年 (2023年度) 110 件	20.9%		
2	県内高等教育機関と取り組む産学官等連携の件数（累計）【9.5】	2020年 (2019年度) - 件	2021年 (2020年度) 48 件	2024年 (2023年度) 190 件	25.3%		
3	今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における人材の育成数【8.2】	2020年 (2019年度) - 件	2021年 (2020年度) 309 件	2024年 (2023年度) 405 件	76.3%		
4	県内への設備投資目標額に対する達成率【8.2】	2020年 (2019年度) - %	2021年 (2020年度) 291.8 %	2024年 (2023年度) 100 %	291.8%		
5	企業等と連携したスマート農林水産業の実践数（累計）【8.2】	2020年 (2019年度) 10 件	2021年 (2020年度) 26 件	2024年 (2023年度) 80 件	22.9%		
6	新エネルギーの導入量（世帯数換算）【7.2】	2019年 (2018年度) 668 千世帯	2020年 (2019年度) 730 千世帯	2023年 (2022年度) 747 千世帯	78.5%		
7	家庭での電力消費による二酸化炭素排出量【12.8】	2020年 (2019年度) 1,024 千t-CO2	2021年 (2020年度) 985 千t-CO2 (速報値)	2024年 (2023年度) 991 千t-CO2	118.2%		
8	大規模事業所における地球温暖化対策計画書制度に基づく目標達成率【17.17】	2020年 (2019年度) 81.8 %	2021年 (2020年度) 71.9 %	2024年 (2023年度) 80.0 %	89.9%		
9	環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合【11.6】	2020年 (2019年度) 93.4 %	2021年 (2020年度) 97.8 %	2024年 (2023年度) 100 %	66.7%		
10	「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数（累計）【12.3、12.5】	2020年 (2019年度) - 件	2021年 (2020年度) 209 件	2024年 (2023年度) 1,000 件	20.9%		
11	廃棄物の最終処分量【12.3、12.5】	2020年 (2019年度) 339 千 t	2021年 (2020年度) 294 千 t (速報値)	2024年 (2023年度) 318 千 t	214.3%		

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
12	1人1日あたりのごみ排出量 （一般廃棄物の排出量） 【12.3、12.5】	2020年 (2019年度) 947 g/人日	2021年 (2020年度) 937 g/人日 (速報値)	2024年 (2023年度) 918 g/人日	34.5%
13	海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数 【6.3、14.1】	2020年 (2019年度) 30,105 人	2021年 (2020年度) 23,699 人	2024年 (2023年度) 41,000 人	-58.8%
14	大気・水質の排出基準適合率 【6.3、14.1】	2020年 (2019年度) 100 %	2021年 (2020年度) 100 %	2024年 (2023年度) 100 %	100%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済、社会、環境のそれぞれの取組を進めた結果、2020年度の県独自目標(未来都市計画における目標値を各年度ごとに落とし込んだもの)の達成状況について、1(4)に記載の2020年度実績値が、2020年度目標値を上回ったものは14項目の内9項目となっており、達成できなかった項目についても「海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数」を除き、目標値に対して概ね90%の達成率となっている。

また、県の中期計画である「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」にSDGsの視点を取り入れたことをふまえ、SDGsの考え方の1つ、企業や地域の団体、行政など多様なステークホルダーとの効果的なパートナーシップの活性化をめざし「SDGs推進窓口(公民連携窓口)」を開設した。2020年度の「SDGs推進窓口(公民連携窓口)」への相談や提案等の受付件数は33件で、その内、2020年度中に協働に至った件数は2件となっている。

引き続き、「三重県地方創生・SDGs推進本部」や「三重県地方創生会議・SDGs部会」において、「ミッションゼロ2050推進チーム」の取組や「SDGs推進窓口(公民連携窓口)」の進捗状況、「SDGs登録制度」の構築について、情報共有と意見交換を行い、今後、必要な改善を図っていく。

なお、SDGsの推進にあたっては、市町との連携が不可欠であることから、市町との連携も深めていく必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	Society5.0時代の産業創出、次世代ものづくり産業の振興	県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数	2020年 (2019年度) ー 件			2021年 (2020年度) 23 件	2024年 (2023年度) 110 件	20.9%
2	Society5.0時代の産業創出、次世代ものづくり産業の振興	県内高等教育機関と取り組む産学官等連携の件数	2020年 (2019年度) ー 件			2021年 (2020年度) 48 件	2024年 (2023年度) 190 件	25.3%
3	ICTやデータの利活用による産業振興	今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における人材の育成数	2020年 (2019年度) ー 件			2021年 (2020年度) 309 件	2024年 (2023年度) 405 件	76.3%
4	ICTやデータの利活用による産業振興	県内への設備投資目標額に対する達成率	2020年 (2019年度) ー %			2021年 (2020年度) 291.8 %	2024年 (2023年度) 100 %	291.8%
5	ICTやデータの利活用による産業振興	企業等と連携したスマート農林水産業の実践数	2020年 (2019年度) 10 件			2021年 (2020年度) 26 件	2024年 (2023年度) 80 件	22.9%
6	地産地消型のエネルギーシステムの導入促進	新エネルギーの導入量 (世帯数換算)	2019年 (2018年度) 668 千世帯			2020年 (2019年度) 730 千世帯	2023年 (2022年度) 747 千世帯	78.5%
7	多様な主体とのパートナーシップ	家庭での電力消費による二酸化炭素排出量	2020年 (2019年度) 1,024 千t-CO2			2021年 (2020年度) 985 千t-CO2 (速報値)	2024年 (2023年度) 991 千t-CO2	118.2%
8	多様な主体とのパートナーシップ	大規模事業所における地球温暖化対策計画書制度に基づく目標達成率	2020年 (2019年度) 81.8 %			2021年 (2020年度) 71.9 %	2024年 (2023年度) 80.0 %	89.9%
9	脱炭素社会に向けた家庭での取組促進	環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合	2020年 (2019年度) 93.4 %			2021年 (2020年度) 97.8 %	2024年 (2023年度) 100 %	66.7%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
10	プラスチック対策の推進	「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数	2020年 (2019年度) 1 件			2021年 (2020年度) 209 件	2024年 (2023年度) 1,000 件	20.9%
11	プラスチック対策の推進	廃棄物の最終処分量	2020年 (2019年度) 339 千t			2021年 (2020年度) 294 千t (速報値)	2024年 (2023年度) 318 千t	214.3%
12	プラスチック対策の推進	1人1日あたりのごみ排出量（一般廃棄物の排出量）	2020年 (2019年度) 947 g/人日			2021年 (2020年度) 937 g/人日 (速報値)	2024年 (2023年度) 918 g/人日	34.5%
13	伊勢湾をはじめとする自然環境の保全	海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数	2020年 (2019年度) 30,105 人			2021年 (2020年度) 23,699 人	2024年 (2023年度) 41,000 人	-58.8%
14	伊勢湾をはじめとする自然環境の保全	大気・水質の排出基準適合率	2020年 (2019年度) 100 %			2021年 (2020年度) 100 %	2024年 (2023年度) 100 %	100.0%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsについては、県の中期計画「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」において政策展開の拠り所の一つとして位置付け、次年度の重点的な取組の選定にあたりSDGsの視点を設けるなど、その考え方を積極的に取り入れる仕組みとしている。

SDGsの推進にあたっては、2020年5月に庁内に「三重県地方創生・SDGs推進本部」を立ち上げるとともに、外部の有識者等で構成する「三重県地方創生会議・SDGs部会」を設置し、庁内外の推進体制を構築した。

また、三側面をつなぐ統合的取組として、脱炭素社会の構築に向けた産学官等のプラットフォーム「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」を立ち上げ、取組の検討を進めている。

さらに、多様なステークホルダーとのパートナーシップの活性化に向けて、「SDGs推進窓口(公民連携窓口)」を設置したことに加え、県内全体に取組を拡大するため、「SDGs登録制度」の構築を進めるなど、SDGsの視点を取り入れた事業の横展開や普及啓発に取り組んでいる。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【再掲】

経済、社会、環境のそれぞれの取組を進めた結果、2020年度の県独自目標(未来都市計画における目標値を各年度ごとに落とし込んだもの)の達成状況について、1(4)に記載の2020年度実績値が、2020年度目標値を上回ったものは14項目の内9項目となっており、達成できなかった項目に関しては「海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数」を除き、目標値に対して概ね90%の達成率となっている。

また、県の中期計画である「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」にSDGsの視点を取り入れたことをふまえ、SDGsの考え方の1つ、企業や地域の団体、行政など多様なステークホルダーとの効果的なパートナーシップの活性化をめざし「SDGs推進窓口(公民連携窓口)」を開設した。2020年度の「SDGs推進窓口(公民連携窓口)」への相談や提案等の受付件数は33件で、その内、2020年度中に協働に至った件数は2件となっている。

引き続き、「三重県地方創生・SDGs推進本部」や「三重県地方創生会議・SDGs部会」において、「ミッションゼロ2050推進チーム」の取組や「SDGs推進窓口(公民連携窓口)」の進捗状況、「SDGs登録制度」の構築について、情報共有と意見交換を行い、今後、必要な改善を図っていく。

なお、SDGsの推進にあたっては、市町との連携が不可欠であることから、市町との連携も深めていく必要がある。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・全体計画では、経済、社会、環境の好循環を目指し、2020年度目標値を上回ったものは14項目の内9項目であり、評価できる。中期計画にSDGsの視点を取り入れ「SDGs推進窓口(公民連携窓口)」を開設し、連携強化を進める等積極的な体制づくりができており、評価できる。

・登録制度をどのように自律的好循環につなげていく予定が明示されることが望まれる。

2 特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

若者とめざすミッションゼロ2050

(2) モデル事業又は取組の概要

「若者」に三重県の地域課題の解決に向けた取組への積極的な参画を促し、若者のシビックプライドの醸成、活躍できる場の創出へとつなげていくことで、若者が県内に定着し、地域の中心として活躍する人材へと成長している。

経済面では、地域社会における当事者意識が醸成された若者が積極的に参画することで、若者が躍動する産業が創出されている。

社会面では、誰もが参画・活躍する環境に配慮した社会が構築されている。

環境面では、持続可能なスマート社会が構築されている。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
①-1 Society 5.0時代の産業創出、次世代ものづくり産業の振興	本県のものづくり産業の競争力強化を図るため、次世代自動車や航空宇宙等をはじめとする次世代ものづくり産業をけん引する技術人材を、関係機関と連携しながら育成する。	県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数(累計)	2020年 (2019年度) - 件			2021年 (2020年度) 23 件	2024年 (2023年度) 110 件	20.9%
①-2 ICTやデータの利活用による産業振興	若者から選ばれるしごとへの創出や働く場の魅力向上を図るため、県内高等教育機関相互や産学官により構築したネットワークを活用して、高等教育機関に蓄積されている研究成果、企業ニーズなどの情報を共有し、分野の枠を超えて連携した取組を推進する。	今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における人材の育成数	2020年 (2019年度) - 件			2021年 (2020年度) 309 件	2024年 (2023年度) 405 件	76.3%
①-3 地産地消型のエネルギーシステムの導入促進	地方から安全で安心なエネルギーの確保に貢献するため、地域との共生が図られるよう新エネルギーの導入を促進するとともに、エネルギー関連技術の開発を支援する。また、県民や事業者に対してエネルギーに関する啓発等を行う。	新エネルギーの導入量(世帯数換算)	2019年 (2018年度) 668 千世帯			2020年 (2019年度) 730 千世帯	2023年 (2022年度) 747 千世帯	78.5%
②-1 多様な主体とのパートナーシップ	県民の皆さんや市町など様々な主体と連携し、三重県地球温暖化防止活動推進センター等が取り組む普及啓発活動等を通じて、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を促進する。	家庭での電力消費による二酸化炭素排出量	2020年 (2019年度) 1024 千t-CO2			2021年 (2020年度) 985 千t-CO2 (速報値)	2024年 (2023年度) 991 千t-CO2	118.2%
②-1 多様な主体とのパートナーシップ	「三重県地球温暖化対策推進条例」に基づく地球温暖化対策計画制度により事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の取組を促進するとともに、低炭素化に先進的に取り組む企業等を支援する。	大規模事業所における地球温暖化対策計画書制度に基づく目標達成率	2020年 (2019年度) 81.8 %			2021年 (2020年度) 71.9 %	2024年 (2023年度) 80.0 %	89.9%

2 特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
②-2 脱炭素社会に向けた家庭での取組促進	持続可能な社会を構築し、地域の環境を保全するため、SDGsの考え方を取り入れて策定した「三重県環境基本計画」に基づく取組を推進し、環境・経済・社会の統合的向上を図る。持続可能な社会の実現に向け自ら行動する人づくりを進めるため、三重県環境学習情報センター等を活用して環境教育・環境学習に取り組むとともに、事業者における環境経営や環境影響評価等の取組を進める。	環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合	2020年 (2019年度) 93.4 %			2021年 (2020年度) 97.8 %	2024年 (2023年度) 100 %	66.7%
③-1 プラスチック対策の推進	ごみの発生・排出が極力抑制され、排出された一般廃棄物が資源として最大限有効活用されるよう、消費者の意識改革や循環の質にも着目した取組など、消費者の意識改革や循環の質にも着目した取組などを通じて、3Rを推進し、事業者においても「資源のスマートな利用」等の自主的な取組を促進し、持続可能な循環型社会の構築につなげていく。	「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数(累計)	2020年 (2019年度) - 件			2021年 (2020年度) 209 件	2024年 (2023年度) 1,000 件	20.9%
③-2 伊勢湾をはじめとする自然環境の保全	海洋プラスチックを含むプラスチックごみ対策については、河川でのプラスチックごみの流出実態調査結果をふまえた取組やコンビニエンスストア等事業者と連携したワンウェイプラスチックの使用削減をモデル地域で実施するなどを進める。	海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数	2020年 (2019年度) 30,105 人			2021年 (2020年度) 23,699 人	2024年 (2023年度) 41,000 人	-58.8%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

三側面ごとの取組の達成状況については、2020年度の県独自目標(未来都市計画における目標値を各年度ごとに落とし込んだもの)の達成状況について、2(3)に記載の2020年度実績値が、2020年度目標値を上回ったものは8項目の内3項目となっている。達成できなかった項目に関しては「海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数」を除き、目標値に対して概ね90%の達成率となっている。三側面においては、深刻な労働力不足、若者県外流出、未来に向けた自然環境の維持をそれぞれの課題ととらえ、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響等も考慮に入れながら、目標の達成に向け取組を進めていく必要がある。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

ミッションゼロ2050みえ～みんなで始めるSDGs脱炭素プロジェクト～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

脱炭素宣言をした本県において、産学官等による脱炭素に向けたプラットフォームを構築し、初年度に課題抽出、モデル事業の検討、2年目にモデル事業の実施、3年目に検証と普及展開の検討へとつなげる。また、次代を担う大学生等の若者チームを組織し、意見発出、取組への参画、留学生も含めた若者の意見聴取等を行う。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>(経済→環境) 企業にとって担い手となる若者を雇用していくためには、環境にも配慮した経済活動が必要となることや、A I ・ I O T 等 I C T の導入による効率化、地域エネルギーや新エネルギーの導入が進むことで、廃棄物の排出抑制、ワンウェイプラスチックの使用削減などの活動に取り組む事業所が増加する。</p> <p>(環境→経済) 自然環境の維持に向けた取組が進むことで、水資源及び水産資源が確保され、水産業・農業等において、持続可能な生産が保たれる。また、製造業等においても、水資源が持続的に活用されることで、安定的な生産につながる。さらに、観光資源である景観が維持されることで、県内外からの観光客が増加する。</p>	<p>(経済→社会) 若者にとって魅力的な企業が増加することで、若者の県内企業への就業を促進し、若者の定住率向上、U I ターンの促進につながる。また、新エネルギー等、エネルギー関連技術が高まることで、脱炭素社会に向けた家庭での取組に参加しやすくなる。</p> <p>(社会→経済) 県民にとって、脱炭素に向けた意識が高まることで、新エネルギーや環境に配慮した製品の需要が高まり、新技術の導入も含め、産学官連携による製品開発が進む。また、若者をはじめ、県内企業への就職希望が高まる。</p>	<p>(社会→環境) 地球温暖化対策に向けて先進的に取り組む企業への支援、県民の方々をはじめ、様々な主体と連携して取り組む、食品ロスの削減やモビリティ・マネジメント等も含めた環境負荷の少ないライフスタイルへの転換、さらには、環境教育・環境学習への取組を通じ、県民の皆さんや事業者の脱炭素に資する具体的な取組へとつなげていく。</p> <p>(環境→社会) 海洋プラスチック対策、伊勢湾をはじめとした県内環境の保全に向けた、県民、事業者を含めた活動を促進していくことで、県内の若者のシビックプライドを醸成し、県内定住率が高まるほか、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換が促進される。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数（累計）	2020年 (2019年度) - 件			2021年 (2020年度) 209 件	2024年 (2023年度) 1,000 件	20.9%
2	【経済→環境】 廃棄物の最終処分量	2020年 (2019年度) 339 千 t			2021年 (2020年度) 294 千 t (速報値)	2024年 (2023年度) 318 千 t	214.3%
3	【環境→経済】 農業産出等額	2018年 1,205 億円			2019年 1,199 億円	2022年 1,222 億円	-35.3%
4	【環境→経済】 漁業生産額	2018年 44,596 百万円			2019年 42,214 百万円	2022年 53,147 百万円	-27.9%
5	【環境→経済】 県内への設備投資目標額に対する達成率	2020年 (2019年度) - %			2021年 (2020年度) 291.8 %	2024年 (2023年度) 100 %	291.8%
6	【環境→経済】 観光消費額	2018年 5,338 億円			2021年 (2020年度) 3,283 億円	2024年 (2023年度) 6,000 億円	-310.4%
7	【経済→社会】 【環境→社会】 若者の定住率	2019年 87.05 %			2021年 (2020年度) 82.17 % (暫定値)	2023年 87.37 %	-1525%
8	【経済→社会】 環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合	2020年 (2019年度) 93.4 %			2021年 (2020年度) 97.8 %	2024年 (2023年度) 100 %	66.7%
9	【社会→経済】 新エネルギーの導入量（世帯数換算）	2019年 (2018年度) 668 千世帯			2020年 (2020年度) 730 千世帯	2024年 (2023年度) 747 千世帯	78.5%
10	【社会→経済】 県内高等教育機関と取り組む産学官等連携の件数（累計）	2020年 (2019年度) - 件			2021年 (2020年度) 48 件	2024年 (2023年度) 190 件	25.3%
11	【社会→経済】 県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合	2019年 (2018年度) 44.8 %			2021年 (2020年度) 43.5 %	2024年 (2023年度) 50.0 %	-25.0%
12	【社会→環境】 1人1日あたりのごみ排出量（一般廃棄物の排出量）	2020年 (2019年度) 947 g/人日			2021年 (2020年度) 937 g/人日 (速報値)	2024年 (2023年度) 918 g/人日	34.5%
13	【社会→環境】 海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数	2020年 (2019年度) 30,105 人			2021年 (2020年度) 23,699 人	2024年 (2023年度) 41,000 人	-58.8%
14	【環境→社会】 家庭での電力消費による二酸化炭素排出量	2020年 (2019年度) 1,024 千t-CO2			2021年 (2020年度) 985 千t-CO2 (速報値)	2024年 (2023年度) 991 千t-CO2	118.2%

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

本取組は、脱炭素社会の構築に向け、若者が企業等と共に参画し、課題解決に取り組むプラットフォームを設置することで、地域での好循環の創出をめざすものであり、三側面をつなぐ統合的取組として「ミッションゼロ2050みえ～みんなで始めるSDGs脱炭素プロジェクト～」を据え、産学官等、多様な主体をメンバーとするプラットフォームを構築し、各分野（交通・輸送、生活、エネルギー等）において、課題抽出、モデル事業の検討を行った。

今後は、脱炭素に向けた取組をモデル化するための実証事業を実施し、モデル事業を基にした横展開、普及啓発の段階においては、産学官それぞれの役割を担いながら自走していくことをめざし、各施策の推進に活かしていく。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済、社会、環境の三側面をつなぐ総合的取組については、脱炭素社会の実現に向けて若者目線でのニーズの提案を行うため、「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」に「若者チーム」を設置し、県内高等教育機関の学生を対象としたアンケート調査や、その結果を参考として脱炭素社会実現に向けた取組について意見交換などを行った。今後は、推進チームにより、脱炭素の取組を県全体に広げていく必要があり、2021年度には脱炭素に向けた取組をモデル化するための実証実験を実施する。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、「農業算出等額」や「漁業生産額」、「観光消費額」等が影響を受けていると考えられる。また、「若者の定住率」や「県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合」に関しても進捗が思わしくなかったため、県内企業、団体、高等教育機関等ステークホルダーとの今後の取組や連携方法等に関して情報共有と意見交換を行っていくなかで必要な改善を図りながら取組を進めていく。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・計画の柱に据えた若者の積極的参加を促すための装置「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」に「若者チーム」を設置し、県内高等教育機関の学生対象調査実施し、結果を踏まえての今後の取組を期待する。計画の具体的な事業には若者の事業がないこともあり、今後事情事業の追加やKPI設定などが必要であると思料する。
- ・若者チームが関与することによる具体的成果を明示するとよいと思料する。